

# 四半期報告書

(第22期第1四半期)

株式会社桧家住宅



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月15日

**【四半期会計期間】** 第22期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社桧家住宅

**【英訳名】** Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【本店の所在の場所】** 埼玉県加須市南小浜509番地1

**【電話番号】** 0480-65-8565 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 加藤 進久

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県加須市南小浜509番地1

**【電話番号】** 0480-65-8565 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 加藤 進久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第22期 第1四半期連結累計(会計)期間	第21期
会計期間		自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高	(千円)	2,656,846	18,842,436
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△408,372	673,782
当期純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	△304,521	351,678
純資産額	(千円)	2,364,505	2,748,329
総資産額	(千円)	12,849,808	10,644,176
1株当たり純資産額	(円)	52,254.27	60,736.57
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△6,729.76	7,771.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	18.4	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,381,274	△732,400
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△592,483	△1,877,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,427,925	40,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,556,797	2,102,630
従業員数	(人)	491	455

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

（注文住宅事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他の事業）

平成21年2月25日付で、断熱材製造販売事業を営む株式会社日本アクアの株式350株を取得し、連結子会社としております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本アクア	愛知県名古屋市長瑞穂区	20,000	その他の事業	87.5	当社が発注する断熱工 事の施工 役員の 兼任 4名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	491
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が36名増加しておりますが、これは平成21年2月25日付で㈱日本アクアを子会社化したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	234
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第1四半期連結会計期間における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	四半期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
当第1四半 期連結会 計期間 (自平成21年1 月1日 至平成21年3 月31日)	注文住宅事業	11,973,816	3,421,670	15,395,486	1,994,678	13,400,808	11.2	1,501,845	2,418,192
	その他の事業 (リフォーム事 業)	146,350	35,980	182,330	109,827	72,503	12.2	8,867	71,638
	計	12,120,166	3,457,650	15,577,817	2,104,505	13,473,311	11.2	1,510,713	2,489,831

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 その他の事業はリフォーム事業の実績を記入しております。  
 4 四半期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 5 期中施工高は(期中完成工事高+四半期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)
当第1四半期連結 会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	注文住宅事業	91	1,994,678
	不動産事業	—	440,512
	その他の事業	—	221,655
	合計	91	2,656,846

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。



## 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、断熱材製造販売事業を営む株式会社日本アクアの株主（代表取締役社長 中村 文隆他2名）と株式取得に関する譲渡契約を締結することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。

平成21年2月25日付で、同社の株式350株を315,805千円で取得しております。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的金融危機の深刻化などにより世界景気が一段と悪化し、輸出が大幅に減少しており、企業収益の大幅減少、設備投資、個人消費の減少及び雇用情勢の急速な悪化等、景気は急速に悪化しました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数については貸家、分譲住宅が大幅な減少傾向にあり、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数も減少傾向を示しております。

このような状況のもとで、当社グループは、環境に配慮した新商品「h j（エイチジェイ）スタイル e c o」を発売するとともに、組織の再編及び営業力強化の為の展示場への出展、そして経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

注文住宅事業においては季節的要因等により、注文住宅の完成引渡しが第4四半期に偏る傾向から、売上高及び利益の実現が連結会計年度後半へ集中するという特徴があり、その結果、当第1四半期の売上高は26億56百万円、営業損失は3億97百万円、経常損失は4億8百万円、四半期純損失は3億4百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は61千戸（前年同期比11.3%減）となりました。このような状況のもとで、環境性能に配慮した自由設計住宅「h j（エイチジェイ）スタイル e c o」を発売しました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに4ヶ所（新太田、大平、浦和美園、幕張）開設し、3ヶ所（上尾北、新越谷、古河）をリニューアルするとともに1ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数は232棟、受注高46億9百万円、売上棟数91棟、売上高は20億3百万円、営業損失は2億43百万円となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に西武線沿線にて戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。去年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メープルガーデンひばりが丘・住吉3丁目（全7区画）、メープルガーデン保谷・東町4丁目（全7区画）等が完売いたしました。

また新たにメープルガーデン南大泉3丁目Ⅳ（全12区画）、メープルガーデン下石神井1丁目・2丁目（全7区画）、メープルガーデン新座野火止（全5区画）等を販売開始いたしました。

この結果、売上高は4億40百万円、営業損失は35百万円となりました。

### ③その他の事業

その他の事業におきましては、平成21年2月25日に連結子会社となった株式会社日本アクアが営む断熱材製造販売事業を当該事業に含めております。この結果、売上高は2億82百万円、営業利益は2百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は128億49百万円（前連結会計年度比20.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ22億5百万円の増加となりました。

流動資産は83億50百万円（同24.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ16億54百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金4億54百万円の増加、未成工事支出金4億82百万円の増加、不動産事業の販売用不動産4億99百万円の増加等によるものであります。

固定資産は44億99百万円（同14.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、株式会社桧家住宅とちぎ本社の完成等により有形固定資産が2億51百万円増加となり、また、株式会社日本アクアの買収により、のれんが3億26百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は104億85百万円（同32.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ25億89百万円の増加となりました。

流動負債は98億68百万円（同35.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ25億95百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金25億47百万円の増加と未成工事受入金8億92百万円の増加があり、一方で工事未払金が9億50百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6億17百万円（同0.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は23億64百万円（同14.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金3億72百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.4ポイント減少し、18.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億54百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、25億56百万円となりました。営業活動により13億81百万円の支出となり、投資活動で5億92百万円の支出となり、財務活動で24億27百万円の収入と

なりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億81百万円の支出となりました。これは、未成工事受入金の増加額8億92百万円はあったものの、税金等調整前四半期純損失4億50百万円、未成工事支出金の増加額4億82百万円、販売用不動産の増加額4億99百万円、仕入債務の減少額9億52百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億92百万円の支出となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出3億13百万円、有形固定資産取得による支出2億82百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24億27百万円の収入となりました。これは、短期借入による調達24億95百万円があり、他方、配当金の支払額67百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済については、世界景気の低迷により、輸出の大幅減少、企業収益の悪化や、設備投資、個人消費の減少等が懸念され、一段と厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは「高品質な住宅を低価格で提供する」という経営理念のもと、昨年進出した不動産事業、その他の事業とのシナジー効果を創出してグループ全体の収益拡大に努めてまいりました。

今後の課題といたしまして、注文住宅事業においては、「高気密高断熱の省エネ住宅」を新たに商品化し提案していくとともに、政府の住宅減税政策の住宅購入者への寄与を顧客に訴え需要を開拓するとともに、営業部門と工事部門との連携を一層深めることにより施工部門での顧客の建築要望の早期取込みを行い、受注物件の早期着工を推進し、売上の平準化に繋げてまいります。

不動産事業につきましては、同業界では販売用不動産の圧縮を図って仕入を大幅に減少させておりますが、重点エリア内で良質の物件で早期に商品化できる物件であれば積極的な仕入を行ってまいります。さらに事業リスクの分散とシナジー効果を期待できる場合においては、M&Aを通じて、事業領域の拡大と安定収益の確保に取り組んでまいります。

その他の事業の断熱材製造販売事業は、本年3月から新たに当社グループ内にて本格的活動を開始しました。当該事業は、注文住宅における当社の「高気密高断熱e c o住宅」の提供に必要な不可欠であり、顧客の求める品質性能を十分に満たすことのできる断熱材の開発にも注力し、さらに営業拠点の全国的展開により、収益基盤の強化を図る所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった、株式会社桜家住宅とちぎ本社の新設につきましては、平成21年1月に完了いたしました。また、店舗付マンションの新設につきましては、平成21年2月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,250	45,250	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	(注)
計	45,250	45,250	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	45,250	—	389,900	—	339,900

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日現在で記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,250	—	—
総株主の議決権	—	45,250	—

#### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	26,000	26,300	26,250
最低(円)	21,500	21,500	21,500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日		
代表取締役会長	—	代表取締役社長	—	黒須 新治郎	平成21年4月1日
代表取締役社長	—	取締役副社長	—	近藤 昭	平成21年4月1日
常務取締役	経営企画統括担当兼財務部長	取締役	経営企画統括担当兼財務部長	平野 光博	平成21年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,556,797	2,102,630
受取手形及び売掛金	140,635	—
完成工事未収入金	46,529	101,941
営業未収入金	1,426	66,287
販売用不動産	3,493,936	2,994,086
未成工事支出金	1,618,800	1,135,918
材料貯蔵品	14,255	10,911
その他	481,161	285,637
貸倒引当金	△3,253	△1,838
流動資産合計	8,350,288	6,695,575
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,225,619	※2 2,225,619
その他(純額)	※1 1,335,907	※1, ※2 1,084,525
有形固定資産合計	3,561,527	3,310,145
無形固定資産		
のれん	365,153	38,431
その他	99,547	98,994
無形固定資産合計	464,700	137,425
投資その他の資産		
その他	498,852	※2 515,239
貸倒引当金	△25,560	△14,210
投資その他の資産合計	473,292	501,029
固定資産合計	4,499,519	3,948,600
資産合計	12,849,808	10,644,176



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,771,076	2,721,796
買掛金	181,010	4,268
短期借入金	4,047,400	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	266,680	※2 266,680
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,677	163,241
未成工事受入金	2,919,049	2,026,623
賞与引当金	39,831	19,178
展示場閉鎖損失引当金	4,000	8,000
その他	625,539	553,275
流動負債合計	9,868,264	7,273,064
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	533,320	※2 533,320
その他	53,717	59,461
固定負債合計	617,037	622,781
負債合計	10,485,302	7,895,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	1,653,656	2,026,052
株主資本合計	2,383,456	2,755,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,950	△7,523
評価・換算差額等合計	△18,950	△7,523
純資産合計	2,364,505	2,748,329
負債純資産合計	12,849,808	10,644,176

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	※1 2,656,846
売上原価	1,980,624
売上総利益	676,222
販売費及び一般管理費	※2 1,074,069
営業損失(△)	△397,847
営業外収益	
受取利息	137
受取賃貸料	16,972
その他	15,971
営業外収益合計	33,081
営業外費用	
支払利息	10,195
賃貸費用	33,005
その他	405
営業外費用合計	43,606
経常損失(△)	△408,372
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,192
特別利益合計	1,192
特別損失	
固定資産除売却損	2,938
減損損失	22,016
貸倒引当金繰入額	9,950
その他	8,655
特別損失合計	43,560
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,740
法人税、住民税及び事業税	1,992
法人税等調整額	△148,211
法人税等合計	△146,218
四半期純損失(△)	△304,521

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△450,740
減価償却費	28,635
減損損失	22,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,764
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4,000
受取利息及び受取配当金	△137
支払利息	10,195
固定資産除売却損益(△は益)	2,938
売上債権の増減額(△は増加)	213,682
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△482,882
貯蔵品の増減額(△は増加)	△940
販売用不動産の増減額(△は増加)	△499,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△952,091
未成工事受入金の増減額(△は減少)	892,425
その他	△4,718
小計	△1,212,702
利息及び配当金の受取額	137
利息の支払額	△8,237
法人税等の支払額	△160,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△282,354
有形固定資産の売却による収入	4,077
無形固定資産の取得による支出	△1,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313,277
差入保証金の差入による支出	△1,316
貸付金の回収による収入	350
その他	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,495,800
配当金の支払額	△67,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	454,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,556,797

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲の変更	当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、新たに株式を取得した㈱日本アークアを連結の範囲に含めております。
2 会計基準に関する事項の変更	(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は20,881千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ20,881千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,823千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。</p> <p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客 (16名) 255,870千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 308,177千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">381,424</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,882</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">748,306</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,680</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,320</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員(関係会社の従業員を含む)の金融機関からの借入(当期末残高6,058千円)に対して、保険積立金(16,847千円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客 (30名) 446,550千円</p>	建物・構築物	381,424	千円	(帳簿価額)	土地	366,882	"	( " )	計	748,306	千円	(帳簿価額)	一年内返済予定の長期借入金	266,680	千円	(帳簿価額)	長期借入金	533,320	"	( " )	計	800,000	千円	(帳簿価額)
建物・構築物	381,424	千円	(帳簿価額)																						
土地	366,882	"	( " )																						
計	748,306	千円	(帳簿価額)																						
一年内返済予定の長期借入金	266,680	千円	(帳簿価額)																						
長期借入金	533,320	"	( " )																						
計	800,000	千円	(帳簿価額)																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 当社グループの業績に大きく影響を与える注文住宅事業の特性として、注文住宅の完成引渡しは季節的要因等により、通常、第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低水準となる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">206,704</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">379,517</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,061</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	営業出展費用	206,704	千円	従業員給与手当	379,517	"	賞与引当金繰入額	14,061	"	貸倒引当金繰入額	2,338	"
営業出展費用	206,704	千円										
従業員給与手当	379,517	"										
賞与引当金繰入額	14,061	"										
貸倒引当金繰入額	2,338	"										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)		
現金預金	2,556,797	千円
現金及び現金同等物	2,556,797	〃

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,994,678	440,512	221,655	2,656,846	—	2,656,846
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,417	—	60,735	69,152	(69,152)	—
計	2,003,095	440,512	282,390	2,725,998	(69,152)	2,656,846
営業利益又は営業損失(△)	△243,691	△35,870	2,576	△276,985	(120,862)	△397,847

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

(1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅

(2) 不動産事業・・・・・・・・・・・・・・・・戸建住宅、土地の分譲、不動産の仲介に関する事業

(3) その他の事業・・・・・・・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材製造販売事業

3 会計基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、不動産事業における営業損失が20,881千円増加しております。

4 著しく変動したセグメント別資産

当第1四半期連結会計期間において、株式会社日本アクアの株式を取得し、同社は当社の子会社になったことなどにより、その他の事業のセグメント資産が、前連結会計年度末比635,436千円増加しました。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	52,254円27銭	1株当たり純資産額	60,736円57銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,364,505	2,748,329
普通株式に係る純資産額(千円)	2,364,505	2,748,329
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6,729円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△304,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△304,521
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

株式会社 桜 家 住 宅  
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 昌 治 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 武 井 雄 次 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜家住宅及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【会社名】	株式会社桧家住宅
【英訳名】	Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市南小浜509番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第22期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。